

# はじめに

---

国はこの数年来、いわゆる「2007年問題」により大量に発生した団塊世代のリタイア層に対して「田舎暮らし」による充実した新たなライフスタイルを提案し、地方への移住、二地域居住、観光、体験交流等を勧めることにより、地方の深刻な課題である人口減少、高齢化、地域コミュニティの低下の対策につなげることを提唱してきました。

平成20年1月に国土交通省が実施した「二地域居住等に関する調査」によれば、現時点で二地域居住等の普及率は全国で4.4%、推定実践数は197万世帯で、10年後の普及率は13%、545万世帯が見込まれるとの数字が示されており、各省庁の横断的な取り組みが徐々に成果をみせていることがうかがわれます。

各種調査結果によれば、移住や二地域居住を希望するきっかけや目的はさまざまですが、「農ある暮らし」を挙げる人が多く見られます。

移住先で営まれている「農ある暮らし」の実態を詳しく調べてみると、最近の傾向として、家庭菜園等での個人の趣味的な生活の範囲を超え、「農を介して」地域の人々と積極的にかかわりを持ち、地域社会に溶け込むことにより、さらに心豊かな充実した生活を楽しんでいる事例が増えてきていることがわかります。

なかにはそれまでの企業人として蓄積した専門知識、経験やコミュニケーション能力を活かして、地域の人々との協働作業により地域経済や地域コミュニティの活性化に積極的に貢献しているケースも見られます。

一方、受け入れ側の地方でも、国の「地方再生戦略」等の施策に呼応し、地域の基幹産業である「農」を活かして、観光農園、市民農園、直売場、農家レストラン等を開設し、都市住民との交流を深めることにより、地域活性化を図ろうとする取り組みが広がっており、食の安心安全、食育、自給率の向上等の最近話題となっている社会的な現象が、さらに後押しとなって一層の盛り上がりを見せています。

本書では、このような「農を介した」全国のさまざまな活動状況に着目し、そこでの背景・意義、創意工夫などを取材し、分かりやすくまとめました。

昨年、財団法人都市農地活用支援センターは、日本宝くじ協会の助成を受けて、都市農地の多面的な機能を紹介した冊子『農を生かした都市づくり』を作成して、大変多くの方から好評を得ることができました。

本書はその第2弾として、地方都市や中山間地域での「農を介した」取り組みをまとめたもので、農業者はもちろんのこと、専門家・行政担当者をはじめとして学校、NPO団体、一般の市民などに広く提供したいと考えております。

本書の発行に当たり、財団法人日本宝くじ協会にあらためて感謝を申し上げるとともに、取材協力者の方々や本書編集委員をはじめご協力をいただきました関係者の方々に感謝を申し上げます。

特に、ご多忙中のなか、寄稿していただきました佐藤滋先生（早稲田大学大学院）、インタビューを受けていただきました森民夫・長岡市長には厚くお礼申し上げます。

本書が多くの方に渡り、農を介した地方の活性化、地域コミュニティの向上を考えるうえでの一助になれば幸いです。

平成21年10月

財団法人 都市農地活用支援センター  
理事長 角地徳久